

プログラムの策定

更なる改革の必要性

グローバル化の進展  
地方分権改革への対応  
多様な官民協働の推進  
厳しさを増す財政状況

平成20～22年度までの間に  
現在見込まれる職員数の削減と  
制度上可能な県債の追加発行を行ってもなお、  
各年度136～215億円程度の歳入歳出ギャップ

社会経済情勢の大きな変化や、  
一層厳しさを増す財政状況の中でも、  
県民に満足度の高いサービスを提供していくために、  
**岩手県集中改革プログラムを策定**  
（平成19～22年度）

更なる改革の3つの視点

分権型行政システムの確立  
持続可能な行財政構造の構築  
より質の高い県民本位のサービス提供

3つの視点を踏まえ、5つの改革を推進

県民本位の分権改革

【改革1】 県と市町村の役割分担の再構築

【改革2】 民間力・地域力が最大限に発揮される仕組みづくり

行財政基盤の強化に向けた改革

【改革3】 組織パフォーマンスの向上

【改革4】 行財政構造の徹底した簡素・効率化

【改革5】 外郭団体等の改革

プログラムの推進（平成20年度）

岩手県集中改革プログラムに基づく取組を着実に推進

県民本位の分権改革

【改革1】市町村の行財政基盤強化の支援や、広域振興局体制整備の基本的考え方を提示

各地域における合併推進の動きを支援（市町村合併に関する意見交換会等の開催：55回など）  
岩手県分権推進会議での役割分担の議論等を踏まえ、市町村別権限移譲推進プログラムの策定：全市町村  
市町村への移譲事務：987項目（延べ2,975事務）  
広域振興局体制の具体的な組織等の検討を行い、体制整備の基本的考え方を公表 など

【改革2】官民協働の拡大に向けた仕組みを整備するとともに、第2期指定管理者制度を導入

いわて公共サービス・マッチングシステム（民間企業の地域貢献活動と県事業等との連携の窓口）の構築：コンビニエンスストアとの協定締結2件  
外部委託（20年度）：3事業（経費削減額 約1千6百万円）  
第2期指定管理者制度の導入：岩手県公営会堂（20年度）、指定管理者募集：38施設  
公の施設の必要性・運営状況の点検：56施設（民間移管：1施設、運営の簡素・効率化：38施設、その他見直し14施設、見直し効果額：約1億1千万円）  
岩手型市場化テストの試行：提案公募型アウトソーシングの実施：提案数14件（うち外部委託実施予定1件） など

行財政基盤の強化に向けた改革

【改革3】透明性・公正性の一層の確保や、電子申請等の拡大など県民サービスの利便性を向上

「岩手県職員憲章」の策定、公表  
公共調達の改革：官製談合の防止、県営建設工事の入札制度改革（総合評価落札方式の試行拡充等）、建設関連業務の条件付一般競争入札の試行実施  
食の安全安心推進本部、消費者施策推進本部及び岩手県男女共同参画推進本部の機能を庁議に一本化し廃止  
電子申請手続の拡大：35手続（計53手続）、コンビニエンス・ストアにおける県政情報発信 など

【改革4】厳しい財政状況を踏まえ、財政運営の透明化や行政のスリム化・効率化を徹底

【財政健全化法に基づく健全化判断指標公表（H20.10）】

実質赤字比率：-（3.75）、連結実質赤字比率：-（8.75）、実質公債費比率：15.3（25.0）、将来負担比率：307.7（400.0）（ ）内は早期健全化基準  
実質赤字比率、連結実質赤字比率については、実質赤字額がないことから「-」と記載、指標は全て早期健全化基準の範囲内

【歳入確保の強化の主な取組み】

地方交付税の特別枠である「地域雇用創出推進費」、創設による本県措置分：約50億円  
県有未利用資産等の活用：約2億円  
各種基金等の活用：約56億円 など

【事務事業評価に基づく廃止・休止及び縮減】

・44事業 廃止・縮減額：約9億円  
【徹底した歳入の見直しの主な取組み（削減額）】  
総人件費の抑制：約39億円  
補助金の見直し：約11億円 など

【職員体制のスリム化】

知事部局等職員（公営企業を除く）H19.4 H21.4：  
645人（3.0%）純減（H21.4.1職員数：20,605人、うち知事部局 4,190人（見込み））

【改革5】「新岩手県出資等法人改革プラン」等に基づく外郭団体等の改革を着実に推進

出資等法人運営評価の実施：45法人、法人の整理合理化等：解散3法人（予定）、県関与の適正化（運営費補助廃止：1法人、県派遣職員の削減：24名減）など  
地方独立行政法人（岩手県立大学、岩手県工業技術センター）の業務運営の効率化、評価委員会による業績評価、（財）大学基準協会による評価を受審（県大）など

国に対する働きかけの継続・・・  
地方分権改革  
地方税財政制度の改革

平成21年度の主な取組み

分権型社会に対応したシステムの構築  
公共サービス改革の推進  
行政の簡素・効率化と組織力向上 など